

(19)日本国特許庁(JP)

(12)公開実用新案公報(U)

(11)実用新案出願公開番号

実開平5-55585

(43)公開日 平成5年(1993)7月23日

(51)Int.Cl.

識別記号

庁内整理番号

FI

技術表示箇所

H05K 5/03

D 7362-4E

F16B 1/02

Q 7233-3J

審査請求 未請求 請求項の数1(全2頁)

(21)出願番号 実願平3-106971

(22)出願日 平成3年(1991)12月25日

(71)出願人 000001443

カシオ計算機株式会社

東京都新宿区西新宿2丁目6番1号

(72)考案者 小林 昌弘

東京都羽村市栄町3丁目2番1号 カシオ

計算機株式会社羽村技術センター内

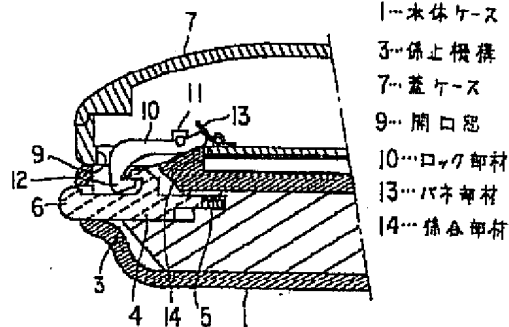
(74)代理人 弁理士 鈴江 武彦

(54)【考案の名称】 小型電子機器

(57)【要約】

【目的】 蓋ケースに設けられたロック部材の破損を防止することのできる小型電子機器を提供することを目的とする。

【構成】 本体ケース1に対して開閉自在に設けられた蓋ケース7の裏面に開口窓9を設け、この開口窓9の近傍に回動自在に設けられたロック部材10を付勢部材13により開口窓9から蓋ケース7内に没入する方向に付勢したことを特徴とする。



1…本体ケース

3…係止機構

7…蓋ケース

9…開口窓

10…ロック部材

13…バネ部材

14…係止部材

1

【実用新案登録請求の範囲】

【請求項1】 内部に係止機構を有する本体ケースと、この本体ケースに対して開閉自在に設けられ裏面に開口窓を有する蓋ケースと、この開口窓の近傍に回動自在に設けられ前記係止機構に係合して前記蓋ケースを前記本体ケースに対して閉状態にロックするロック部材と、このロック部材を前記開口窓から前記蓋ケース内に没入する方向に付勢する付勢部材と、前記本体ケースに設けられ前記蓋ケースを前記本体ケースに対して閉状態としたとき前記ロック部材を前記開口窓から前記蓋ケース外に突出させて前記係止機構に係合させる係合部材とを具備*

2

*したことを特徴とする小型電子機器。

【図面の簡単な説明】

【図1】 図2に示す小型電子機器の要部を示す断面図。

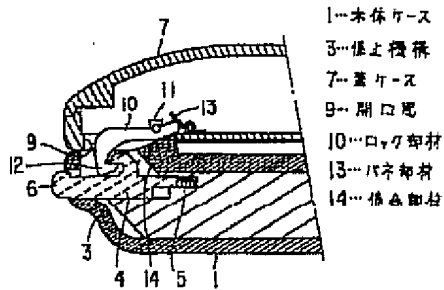
【図2】 本考案の一実施例を示す小型電子機器の外観図。

【図3】 同実施例の作用説明図。

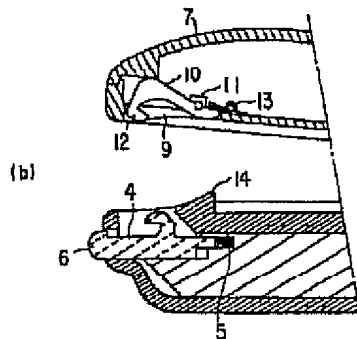
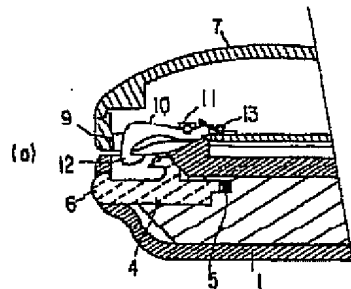
【符号の説明】

1…本体ケース、2…キー操作部、3…係止機構、7…蓋ケース、8…液晶表示部、9…開口窓、10…ロック部材、13…バネ部材、14…係合部材。

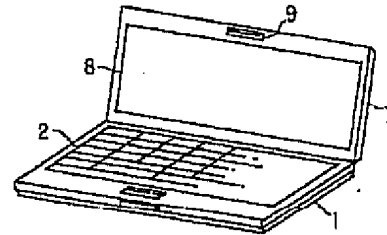
【図1】



【図3】



【図2】



【考案の詳細な説明】

【0001】

【産業上の利用分野】

本考案は、小型電子機器に関する。

【0002】

【従来の技術】

パーソナルコンピュータ、電子手帳等の小型電子機器は、本体ケースに対して蓋ケースを開閉自在に設け、不使用時に本体ケースの上面を蓋ケースで覆うことにより携帯性を持たせている場合が多い。

【0003】

ところで、このような小型電子機器の蓋ケースは、蓋ケースを本体ケースに対して閉状態にロックするロック部材を備えており、このロック部材を本体ケース内に設けられた係止機構に係合させて蓋ケースを閉状態にロックするように構成されている。

【0004】

【考案が解決しようとする課題】

しかしながら、従来の小型電子機器では、ロック部材が蓋ケースの裏面から突出して設けられているため、ロック部材に物や手が当たることがあり、ロック部材を破損させ易いという問題があった。

【0005】

本考案は上記のような問題点に鑑みてなされたもので、その目的は簡単な構成でロック部材の破損を防止することのできる小型電子機器を提供しようとするものである。

【0006】

【課題を解決するための手段】

上記課題を解決するために本考案は、内部に係止機構を有する本体ケースと、この本体ケースに対して開閉自在に設けられ裏面に開口窓を有する蓋ケースと、この開口窓の近傍に回動自在に設けられ前記係止機構に係合して前記蓋ケースを前記本体ケースに対して閉状態にロックするロック部材と、このロック部材を前

記開口窓から前記蓋ケース内に没入する方向に付勢する付勢部材と、前記本体ケースに設けられ前記蓋ケースを前記本体ケースに対して閉状態としたとき前記ロック部材を前記開口窓から前記蓋ケース外に突出させて前記係止機構に係合させる係合部材とを具備したものである。

【0007】

【作用】

本考案の構成によると、蓋ケースが本体ケースに対して開状態にあるときにはロック部材が付勢部材の付勢力により蓋ケース内に収納されているので、ロック部材の破損を防止することができる。

【0008】

【実施例】

以下、本考案の一実施例を図1乃至図3を参照して説明する。

【0009】

図1及び図2において、1は上面にキー操作部2を有する本体ケースであり、この本体ケース1内には係止機構3が設けられている。この係止機構3は本体ケース1の前後方向にスライド自在に設けられた係止部材4と、この係止部材3を本体ケース1の前壁方向に付勢する圧縮コイルバネ5とで構成されており、係止部材4には係止状態を解除するための係止解除部6が本体ケース1の前壁部から突出して設けられている。

【0010】

また、7は本体ケース1に対して開閉自在に設けられた蓋ケースであり、この蓋ケース7の裏面には液晶表示部8が設けられているとともに、ロック部材10を蓋ケース7の裏面から出沒させるための開口窓9が形成されている。

【0011】

上記ロック部材10は蓋ケース7を本体ケース1に対して閉状態にロックするためのものであり、このロック部材10の先端部には係止機構3の係止部材4に係合するフック部11が設けられている。また、ロック部材10は開口窓9の近傍に設けられた支持部材12によって蓋ケース7の幅方向と垂直な方向に回動自在に支持されており、蓋ケース7内に設けられたバネ部材13によりフック部1

1を蓋ケース7内に収納する方向に付勢されている。

【0012】

また、14はロック部材10のフック部12を開口窓9から突出させるための係合部材であり、この係合部材14は本体ケース1の上面に突出して設けられている。

【0013】

上記のような構成において、係止部材4の係止解除部6を手で押すと、図3(a)に示すように係止部材4とロック部材10との係合が外れ、蓋ケース7のロック状態が解除される。そして、蓋ケース7を本体ケース1に対して開状態にすると、図3(b)ロック部材10はバネ部材13の付勢力により開口窓9から没入し、蓋ケース7内に収納された状態となる。

【0014】

また、蓋ケース7を本体ケース1に対して閉じた状態にすると、本体ケース1の上面に設けられた係合部材14にロック部材10の後端部が当接し、ロック部材10の先端部に設けられたフック部11がバネ部材13の付勢力に抗して開口窓9から突出するので、ロック部材10のフック部11を係止機構3の係止部材4に係合させることができる。

【0015】

上記のように構成される小型電子機器では、本体ケース1に対して開閉自在に設けられた蓋ケース7の裏面に開口窓9を設け、この開口窓9の近傍に回動自在に設けられたロック部材10をバネ部材13により開口窓9から蓋ケース7内に没入する方向に付勢したので、蓋ケース7が本体ケース1に対して開いた状態にあるときにロック部材10を蓋ケース7内に収納することができる。したがって、ロック部材10に物や手が当たるようなことがなく、ロック部材10の破損を防止することができる。

なお、本考案は上述した一実施例に限定されるものではなく、本考案の要旨を逸脱しない範囲で種々の変形が実施可能である。

【0016】

【考案の効果】

以上説明したように本考案に係る小型電子機器は、本体ケースに対して開閉自在に設けられた蓋ケースの裏面に開口窓を設け、この開口窓の近傍に回動自在に設けられたロック部材を付勢部材により開口窓から蓋ケース内に没入する方向に付勢したことにより、ロック部材に物や手が当たるようなことがなく、ロック部材の破損を防止することができる。